



2018年11月9日(金)～

2018年11月22日(木)の活動

○ 西経協要望活動

11月9日(金)

東京都

西日本経済協議会(北陸、中部、関西、中国、四国、九州の六経済連合会で構成)は、三重県志摩市で10月19日に開催した第60回総会での決議を受け、政府および与党への要望活動を実施した。

北経連久和会長、山下専務理事および各経連の代表が参加し、菅官房長官、麻生財務大臣、塚田国土交通副大臣、内閣府の平井大臣、山本大臣、舞立政務官、自民党の岸田政調会長に面会し、新たな成長産業育成や地域基幹産業の競争力強化、人材確保・育成、観光の振興、社会基盤の整備などを要望した。

久和会長は、菅官房長官に直接、北陸新幹線の金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業と2030年頃までの大阪への全線整備を強く要望した。(担当:平田)

○ 北陸新幹線建設促進同盟会要望活動

11月13日(火)

東京都

北陸新幹線建設促進同盟会・北陸新幹線建設促進北信越五県議会協議会・関西経済連合会・関西広域連合会と当会が合同して中央要請活動を実施した。当会から久和会長、菱沼副会長が参加した他、富山・石川・福井・長野・新潟県知事、各県議会議員、関西から京都・大阪府の副知事ならびに関西経済連合会の松本会長、関西広域連合の井戸連合長が参加した。要望先の自民党 萩生田幹事長代行・稲田筆頭副幹事長および公明党 斉藤幹事長・太田北陸信越方面本部長・浜田北陸信越方面副本部長・新妻参議院政策審議副会長ならびに国交省 大塚副大臣・工藤大臣政務官、総務省 鈴木副大臣に対し、以下の要望を行った。

- ①金沢・敦賀間について、2022年度末までの確実な開業と更なる前倒早期開業に向け最大限努力すること。また、在来線特急の運行本数の維持・拡大など、関西・中京圏等とのアクセス向上を図ること。
- ②敦賀・大阪間について、駅・ルート詳細調査および環境アセスメントを迅速に進め、あらゆる手段を尽くして2030年頃までに大阪までの全線整備を図ること。
- ③これらを実現するため、平成31年度予算を含め、十分な建設財源を確保し、従来の整備スキームを見直すこと。
- ④沿線の自治体に過度の負担が生じないよう十分な財政措置を講ずると共に、負担に見合う受益の確保を図ること。
- ⑤並行在来線が存続できるよう、新たな仕組みを早急に構築し、老朽化した設備の更新などに対し支援施策の充実を図ること。
- ⑥公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から財源を確保すること。

(担当:橋本)

○ 環日本海経済セミナー

11月15日(木)

富山市

北陸AJECはERINA((公財)環日本海経済研究所)と連携し、「変容する北東アジア～北朝鮮の最新情勢と北東アジア国際物流の現況～」をテーマにセミナーを開催、会員企業など約60名が参加した。

セミナーでは、ERINA主任研究員 三村光弘氏が「北朝鮮の変化と北東アジア経済」、ERINA調査研究部長 新井洋史氏が「北東アジアにおける国際物流に関する最近の動向」と題して講演され、6月に米朝首脳会談を実現した北朝鮮の最新情勢、近年活用が進みつつあるシベリアランドブリッジなど国際物流の現況について有益な情報発信ができた。(担当:白又)

○ 会員懇談会(福井会場)

11月21日(水)

福井市

平成30年度会員懇談会(福井会場)を福井商工会議所コンベンションホールにおいて開催し、会員約60名が出席した。

懇談会では、久和会長の挨拶の後、「北陸地域のベンチャー振興について」をテーマに講演会を開催した。最初に(一社)シェアリングエコノミー協会理事 甲田恵子氏より「シェアリングエコノミーによる地域産業振興」と題して、シェアリングエコノミーの最新動向や具体的な事例についてご講演いただいた。

次に、(公財)ふくい産業支援センター販路開拓支援部主査 岡田留理氏より「福井県におけるベンチャー起業支援の事例」として同センターが取り組んでいる福井ベンチャーピッチを紹介していただいた。その後、福井で活躍するベンチャー企業として、(株)フィッシュパス代表取締役 西村成弘氏、(株)ドラフト代表取締役 CEO 伊藤佑樹氏から、起業の目的や事業内容について講演が行われた。

講演会後、交流会を開催し、各講師にも出席いただき盛会裡に閉会した。(担当:平田)

今後の主な活動予定

□ 12月10日(月)

先端技術講演会～IBM Watsonの活用～

<場所:ホテル金沢>

□ 1月25日(金)

新春経済懇談会

<場所:金沢ニューグランドホテル>